

近年、SNSによる情報がテレビや新聞、雑誌などの情報媒体を凌駕していると話題になっている。その最たる例が東京都知事選で大躍進した石丸伸一氏であり、兵庫県知事に当選した斎藤元彦氏である。政治の世界においては、候補者の情報発信手段として今後ますます重要な媒体となることは容易に想像できる。

さて、ここ数ヶ月、テレビやSNSにおいて「ケネディ大統領就任演説」が話題になっている。そして、その演説が一部切り取られ、間違った解釈がなされていることに対し、警鐘を鳴らすとともに、その真意について、正しい情報を発信したい。

ケネディは大統領就任挨拶において、「Ask not」と



高良 守

## 論壇

try your country  
you can do for  
your country  
(国が国民に対して何をしてくれるかを問うな。国民が国に対して何ができるかを問え)」と  
説いている。

では、なぜケネディは、先の  
ケネディ大統領就任演説の真意  
を述べたものではない。むしろケ  
ネディは、国民のために「単なる  
税率引き下げではなく、(省  
略)設備投資促進策として、投  
資減税を提唱」している ([https://www.rieti.go.jp/events/bbl/020606\\_01.html](https://www.rieti.go.jp/events/bbl/020606_01.html))。

先のこの文言が一部の政治家や学者、また一部の政党、さらには一部のメディアに都合がいよいよに切り取られ、「減税」への牽制に使われている。

SNSはテレビや新聞などと  
異なり、不確定な情報が氾濫しているのも確かである。だからこそわれわれはその情報の真偽について、あらゆる媒体を通じて確かめ、そして発信していくなければならない。

この部分について、一部の政治家や著名なニュースキャスター、さらに学者までもが特に減税を強く主張する国民や一部の政黨を牽制するSNSが多く見受けられる。

ケネディのこの演説は「減税」を求めるアメリカ国民について、財政規律の考え方を国民に

(豊見城市、沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員、  
56歳)

## 人類の敵への一致団結願う

発言を行つたのか？

当時、共産党の率いるソ連との冷戦の闘いが壊滅的な「核」の応酬へと

发展しかねない一触即発の状況下であつた。そこで、ケネディ

は、アメリカ国民が「人類共通

の敵、すなわち圧制や貧困、疾病、そして戦争そのものとの闘い」に対し、国民が一致団結す

ることを願つた演説の一部である。